

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740407	固定資産評価審査委員会運営事業				主管課名	総務課	
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	近藤正敏	
		施策	その他(体系外)						
		基本事業	その他						
	(1)事業の概要								
	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、固定資産評価審査委員会を設置し、公正な審査を行うことにより納税者の評価に対する信頼を確保する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
						名 称		単 位	
						固定資産評価審査申出件数		件	
						固定資産評価研修会参加人数		人	
						その指標			
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		固定資産税納税義務者からの不服申し立てに対し、固定資産評価審査委員会を開催し、価格等を口頭又は書面審査し決定する。 固定資産評価研修会に参加し、知識の向上を図る。							
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
固定資産税納税義務者 固定資産評価審査委員					名 称		単 位		
					固定資産税納税義務者数		人		
					固定資産評価審査委員数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
固定資産税に対する信頼を確保する。 固定資産税に対する知識を高めてもらう。					名 称		単 位		
					審査申出をした人のうち固定資産税を納付した人の割合		%		
					固定資産税に対する知識が向上した委員の割合		%		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
(空欄)					名 称		単 位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標	年度	単 位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値	
(5)の 活動指標		件	0	0	0	0	0	0	
		人	3	3	3	3	3	3	
(6)の 対象指標		人	19,908	20,129	20,396	20,650	20,900	21,150	
		人	3	3	3	3	3	3	
(7)の 成果指標		%	100	100	100	100	100	100	
		%	100	100	100	100	100	100	
(8)の結果の 成果指標									
(10)予算費目									
会計		01 一般会計					款	02	項
									01
									目
									01
(11)コスト									
事業費(決算又は予算額)		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値	
A		単 位	119	218	344	344	344	344	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	119	218	344	344	344	344	
人件費B		千円	189	186	186	186	186	186	
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	50×1	50×1	50×1	50×1	50×1	
正職員以外の人件費		千円							
その他費用C		千円							
トータルコストA+B+C		千円	308	404	530	530	530	530	
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0	0	0	0	
		千円/ 人	103	135	177	177	177	177	
		千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740407	固定資産評価審査委員会運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和三十三年度			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			特になし
固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために開始された。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	地方税法	
					この事務を行う根拠又は理由	地方税法	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
					拡大		
					縮小		
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容				
	できない	→					
						追加	
			拡充				
			絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		審査申し出する前に税務課職員がわかりやすい説明をしているため、最近では不服申出の提出はない。		
	できない	→					
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→					
また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？			庁内事業				
			庁外事業	ない			
				類似事業との再編の可能性			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
						現状で適正	
			検討が必要				
			受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						